

# 復興塾通信

創刊号 (写真無し)

平成11年7月17日

## ウォームハートとクールヘッド

塾長 小森 星 児

去る7月2日、第3回被災地実態についての学生発表会が神戸芸工大で開催され14篇の論文が報告された。前回までは、震災直後に調査した内容やボランティアの体験に裏付けられた報告が多かったのに対し、1年飛ばして開催された今回は、よくいえば客観的だが迫力に欠けるという評価が聞かれた。事実、仮設や復興公営住宅、あるいはまち協をとりあげた論文は皆無で、調査手法としても問題発見的なアプローチより定点観測やアンケートなどあらかじめ設定した分析枠組みに準拠するタイプの報告が多数を占めた。この傾向を象徴する例として、ある報告で使われた「復興過程の定期的な黙視調査」という表現をあげたい。もちろん、これは目視の変換ミスだと思うが、今回の報告全体に共通する調査スタイルを暗示しているようで淋しい思いを禁じえない。換言すれば、被災者の顔が見えない実態調査に満足していいのかという疑問である。

ある意味では、これは仕方がない。しかし、現実はまだ苦しんでいる人々が少なくないのに、来るべき次の災害のための方策を考察したいと真顔でいわれるといささか当惑する。学生が官僚やシンクタンクの作文の2番煎じのような論文し

か書けないようでは、将来はまことに厳しい。ウォームハートとクールヘッドを兼ね備えることを学生諸君にお願いしたい。

神戸復興塾は建塾の精神に「現場の知」の重視をかけた、被災者の生活再建のためのさまざまな新しい試みを支援してきた。専門や主義主張の異なる塾生を結び付けているのは、「まち」の復興は単なる都市活動の容器の整備ではなく、そこで形成されていた住民の多重ネットワークの再生であるというパラダイムの共有である。復興塾の名が表面に出ているかどうかは別にして、被災地での民間の革新的な動きに塾のメンバーが必ずといっていいほど加わっているのは我々の誇りである。船頭が多すぎるといふ声も聞こえてこないではないが、状況に応じて船頭が入れ替わるのが復興塾の強みである。

しかし、固有の分野や特定の地域に結び付いていないために、一貫した塾の活動方針や活動内容が伝わりにくいという問題がある。我々は電子的情報伝達でカバーできると考えてきたが、長年にわたって蓄積された活字メディアの実績に取って代わると考えたのは甘かった。変わり身が早いのも塾の特色である。早速、編集担当を塾生に加え復興塾通信を発刊することにした。ワインもニュースレターも一緒だが、遅れてだすのなら辛口を目指せ、これが蔵元の激励の挨拶である。

### コラム 言いたい放題

こうなると今までの監督は  
いったい何だったのかという  
ことになる。OBの間をたら  
い回しにしてきただけで、監  
督としての能力は二の次だっ  
たのだろうか。そんな感想を  
持つほどの今年の快進撃。そ  
う、もちろん野村阪神の話で  
ある。戦力は変わらないのに、  
監督が替わるだけで強くな  
る。4番バッターをたくさん  
抱えているチームにさえ互角  
以上で戦える。すばらしい。

これは、野球だけではない。  
要は、何を教えるのかという  
ことなのだ。ラグビーの平尾  
監督の話の中で、「理論水準の  
高いプレー」という言葉があ  
った。理論は頭の中にあるだ  
けではだめで、それを如何に  
肉体化していくか。もちろん  
頭の中の理論そのものが低け  
れば何にもならないことはい  
うまでもない。私たちも「理  
論水準の高い」NPOを目指  
したいものだ。

M 生

# オピニオン 復興十年・十年復興

東京都立大学 高見沢邦郎

震災から4年が経って、いろいろな仕掛けで(都市計画学会の特別研究とか、支援機構の研究とか)ある程度の成果が纏まるのと同時に、正直言って私の阪神に割く時間もぐんと減った(ここ半年、阪神を訪れていない)。しかし8割復興の陰にある「未復興の2割」にこだわりを持つ以上、思考や活動を停止させてはなるまいと自らを戒めている。その時の私にとっての関心事には二つがある。第一には言うまでもなく、一連の経験を東京でどう生かすかにかかわる活動の継続で、もう一つは改めて「復興十年とは何だろうか」を突き詰めていくことである。

前者を簡単に言えば、都市計画の技術や方法として事前・事後の復興システムをつくることだ。未復興の2割の根っ子には、今回の復興プロセスが複線的・選択的でなかったことがあり、その克服には、例えば「仮設市街地」といった概念をシステムに包含させる必要があると考える。被災者と市街地、それ自身に仮設という時間・空間を与えることで、復興の方法を議論し選択する可能性が生まれるのではないかと。仮設市街地概念は東京都の復興マニュアルにも取り上げられた。あれは机の上の議論、との批判も、特に阪神からは寄せられている。確かにまだリアリティに欠けることも事実だ。この際、市民レベルでシミュレーションをやってみようとのことで、この7月末に、思いに燃えるメンバー達が昭和記念公園を会場として「1,000人の仮設市街地づくり/震災サバイバル・キャンプ・イン '99」なる実験を行う。神戸から仮設住宅を移築？する話もある(いずれ濱田甚三郎氏あたりから、報告させていただこう)。また、まちづくりの専門家(コンサルタント、役人、研究者など)の相互交流・連携の経験も事後のネットワーク形成に重要との認識で、昨年来二つ組織が立ち上げられた。役所とコンサルタントの職員を主体とした「り・らいふ」と、若手のコンサルタント職員と研究者を中心とした「防災

まちづくり部会」という、いずれも任意参加の研究会である(これもまた機会があれば動向を報告したい)。

こんな活動に関与しながらも頭から離れないのが第2の課題、すなわち復興十年とは何か、ということである。

被災後の早い時期に、復興塾メンバーをはじめとする皆さん、「復興には十年かかる」と言われていた。また、3年経って8割復興と喧伝された頃、皆さんは「見た目には8割方の復興が進んだかもしれないが、復興十年とは、十年がかりで新たな復興文化をつくることである」と言われた(ように思う)。この、十年がかりで日本の都市に新たな価値認識とそのためのシステムを築いていく、との考え方には私も共感を持つし、その「新たな」が東京にとっても意味のある事前・事後システム構築の決め手になるように思う。例えば、石東さんなどから聞こえてくるコ・ハウジング、復興塾に代表される様々な専門家のネットワーク等は既に見えてきている事例である。神戸市の考えている「近隣住環境計画制度」もツールのレベルだが、近隣合意で建築基準法を突破するという意味で、また中央の指示によらないまちづくりという意味で、その一手段かもしれない。

敢えて言わせてもらえば「復興十年」は意気込み、心構えを語る。だが内容は語ってくれない。順序を逆転して「十年復興」という言葉(名詞形)に変えたらどうだろう。こうすれば、否応なしに中味も語らざるを得まい。これからは十年復興を掲げて、一層の活動と情報の発信に努めてもらえたら、随分とありがたいのだが。

東京都立大学 工学部 建築学科

高見沢邦郎 ktakamiz@arch.metro-u.ac.jp

TEL:0426-77-2811 FAX:0426-77-2793

昨年夏頃より、塾生も含めた有志の発起人により進められていた「しみん基金」の構想が、この度「しみん基金・KOBE」として実を結びました。

震災後、かつてない程広範囲にわたって展開し経験を重ねてきた市民活動が、新しい市民社会の中核となるためには、ま

だまだ後押しが必要であることは、皆が認めることだと思えます。官民含めてそうした活動への助成団体は、わずかしかなりません。その意味で大きな仕事をした「阪神・淡路コミュニティ基金」が、活動を終了するにあたり、市民自らが市民活動を支えていく新たな仕組みが強く要望されていました。

神戸復興塾が中心となって取り組んだ「第1回・KOBE i (あい) ウォーク」も「しみん基金

・KOBE」の先行イベントとして位置付けられました。また、「i(あい)ウォーク」がきっかけで神戸青年会議所の参加が実現したのも基金推進への大きな要因であったと思えます。

今後は、「しみん基金・KOBE」が、市民と市民活動を結ぶ強い絆となるよう神戸復興塾としても盛り立てて行きたいと考えています。被災地を超えた広い支援が得られますよう、よろしくお願いいいたします。皆様のご理解を得るため、設立趣意書を紹介します。

### 『しみん基金・KOBE』設立趣意書

21世紀は市民が主人公になる時代です。

自発的、主体的な市民と市民による地域連携型の組織が責任をもって社会に参画し、自分たちの地域と暮らしを支え合う。私たちは、次代に向けてそのような「市民社会」を確立したいと考えています。

阪神・淡路大震災を契機として、市民一人ひとりのボランティア活動や NGO・NPO による公益的な活動の意義と重要性が再認識され、社会的市民社会を築き上げるためには、市民社会の基盤づ

くりを公にも認知されました。また、昨年12月には、「特定非営利活動促進法」が施行され、市民活動の基盤は徐々に整備されつつあるように見えます。

しかしながら、市民の側にも、公益的活動とい

っても具体的に何をすればよいのか、どうすれば自分の志が役立つのかといった戸惑いがあることは隠せません。また、市民団体にしても、震災から丸4年を経過し、運営面、資金面等で様々な問題点を抱えており、その活動基盤には極めて脆弱なものがあります。さらに、「良き企業市民」として企業の社会貢献活動（フィランソロピー）にも期待が寄せられるところですが、単独の支援事業等には限界があることも確かです。

自立かつ自律した的な援助のみに求めるのではなく、市民・企業市民が自発的に寄付を出し合い、市民の公益的活動を支えていく仕組みを備えることが何より求められているというべきです。

そこで、私たちは、そのような仕組みを実現する機関として『しみん基金・KOBE』の設立を決意しました。『しみん基金・KOBE』は、広い範囲からの支援の受け皿となるべく、地域の市民団体への助成等の事業を通じて、市民社会の基盤の維持・強化に貢献することを目的としております。

震災直後、既存のシステムが機能不全に陥る中で、私たちは互いに助け合い、支え合う自律した市民社会を体感しました。この被災地において市民が市民を支える基金を立ち上げ、全国に発信する意義は決して小さくはないと思えます。どうか『しみん基金・KOBE』に対し、皆様の広範なご支援をお願い致します。

『しみん基金・KOBE』 理事長 黒田裕子  
専務理事 瀬戸口仁三郎

『しみん基金・KOBE』への募金は下記へお願い致します。また、募金いただいた方は、礼状をお送りいたしますので、事務局まで連絡先をご一報ください。

振込口座名「しみん基金・KOBE」  
さくら銀行三宮支店 普通預金  
No. 7965892  
みなと銀行本店営業部 普通預金  
No. 1597921

しみん基金・KOBE 事務局連絡先  
神戸市中央区旭通 1-1-1-203 〒651-0095  
TEL 078-230-9774 FAX 078-230-9786

# 今田 忠さんに聞く

阪神・淡路コミュニティ基金解散にあたって

## 市民社会組織について

阪神・淡路コミュニティ基金の仕事が終わったので、市民社会研究所というのをつくっていきたい。この研究所では、市民社会組織（civil society organization, CSO）に関する調査・研究とCSOに対するコンサルとエバリュエーションを個別にやりながら、CSOをベースにした市民社会構築に関する調査・研究と啓発活動をしたいと思っている。

市民社会組織（CSO）という言葉は、アメリカやイギリスで最近使われている言葉で、今の日本のNPOと大体似ている。アメリカのNPOは非常に幅が広く、私立の大学、私立の病院、私立のオーケストラ、美術館もすべてNPOで、日本でいわれているNPO法人とはかなり違う。

NPOというのはNon Profitであり基本的に株主配当を認めないシステムであるから、資本主義システムに対する挑戦である。このコンセプトはアメリカのような資本主義国家では大変意味のあるコンセプトだが、日本は資本の論理が貫徹していない国であるので、Non Profitというのはあまり意味がない。それより市民参加が非常に大きな意味をもっている。市民参加型の組織としてのCSOは必ずしもNon Profitというのにこだわってなくて、株式会社形態も含めて考える。神戸でもFMわいわいは株式会社であるが、実際はNon Profitで市民参加型である。

今、日本では「どれだけ市民参加が実現しているか」ということが非常に大きな課題である。都市計画でも、市民が「どういったまちをつくっていくか」というのにどれだけ参加するかということが問題である。道路やごみ処理場などをどこかに作らなければならないとき、どこにつくるかというのは地域との兼ね合いになり、非常に難しい問題となる。それをきっちりと解決できるような仕組みにもっていくのが、市民社会ではないかと思っている。その市民社会に必要なのは、Non Profit、Non governmentでありながら、かつ公益性を持って発言し行動する組織、即ち市民社会組織（CSO）であり、今日本でいわれているNPOである。

## NPO法、フィランソロピーについて

去年の12月に特定非営利活動法が施行されたが、気をつけなければならないのは、法人格を取得した団体としない団体で差別があってはならないということである。

税制優遇にこだわった団体と政党が、NPO法を中途半端にした。フィランソロピー（自発的寄付金）の額は、アメリカとイギリスとヨーロッパ大陸とは、100:10:1であると言われていて、日本でもアメリカのように寄付金の税制優遇をしなければならないといわれるが、国の仕組みによってあり方は違うので、日本社会においてどういった寄付金の税制優遇が必要か議論をしなければならない。例えば、北欧型は税金が非常に高く、税金で国民の生活を保障しているスタイルなので、NPOとかフィランソロピーはほとんどない。政府が国民のニーズに応じた資源配分をしている。逆にアメリカは「市民ができないことだけを政府がやってくれればいい、そのかわり市民はお互いに助け合わなければならない」ということでボランティアが発達している。決してアメリカのような社会が望ましいわけではなく、市民社会研究所では日本の文化に根ざした市民社会を考えていく。

## 震災後のNPOと阪神・淡路コミュニティ基金について

震災後、ボランティアがクローズアップされ1つの大きな流れを作ったが、市民の力として社会変革の力とならなければ意味がない。そのためにはボランティアというより組織（voluntary organization）として力をつけていかなければならない。そこで、中間組織としてのサポートセンターに中心的に資金を流すことで個別の組織に力をつけるようにした。いわゆるサポートセンターとして助成してきたのは、東灘地区のCS神戸、中央地区のNGO協働センター、西地

区のたすけあいセンター、地域より機能的に特化したサポートセンターとして被災地障害者センター、外国人支援の多文化共生センター、情報サポートセンターとして震災しきみ情報室である。

神戸は新しい動きが出てきて、市民参加型の社会ができつつあるのではないかと思う。昔の人間の絆ができていた自治会主導の西須磨などのまちづくり、それに対して東灘のようにNPO主体のまちづくりがある。地域NPO（いわば、まちづくり協議会的なもの）、機能型NPO、コミュニティビジネス、自治会などの地縁団体が行政とパートナーシップを組み、小団体をコーディネートしながら地域活性化を図っていく形に期待している。まち協がアメリカのCDCのような力とお金をもった団体になり、ある程度ハードも受け持つような力を持っていくと市民参加型のまちづくりができるのではないかと思っている。

## 質疑

（室崎）震災で市民の参加の仕方がずいぶん違ってきて、可能性が広がってきた。「個人個人の利害を超えてトータルの地域社会の利益を見とおした形で動くシステムになるかどうか」「自分の利益という非常に狭い利益を代弁するような人達が多いなか、それを打ち破り利害の異なるのを調整しながら淘汰する政策、指導性を持ったまちづくり協議会が成長していくかどうか」というのが問われている。私は楽観している。

（今田）公共的なマインドを市民一人一人が持ちうるかということにかかっているが、その点は悲観的である。

（大津）都市計画事業地区と白地地区では、住民・専門家の意識が違う。前者はあてがいがちへの賛否であり、後者は0からの立ち上げである。両者の比較を一度してみたい。

（野崎）事業ありきのまちづくりと、色々やっている先に事業ができたという話では全く違う。震災後、事業地域が70%くらいできたが、事業が終わった後も継続的に育ってくれればと思う。大きな課題を与えられて時間制限があつてとなると、なかなか正常なまちづくりはできない。

（中村）野崎さんと今一緒にやっているグループハウスは個人の利害を乗り越えて、金額に関わらず、均等のm<sup>2</sup>である。淘汰が助け合うという精神が基本に流れているから理解して乗り越えられたが、震災を経験していない東京の相続人は全く冷たかった。

（田村）神戸は、大阪、京都に比べて、NPOや公共性の意識が変わっていて、ボランティアにくる層や行政の距離感も全然違う。その神戸でも残っている課題は、市民参加の仕組みとNPO自身の公開や参加をどう高めていくかだと思う。NPO自身がどう市民参加をつくっていくか、またはより広い層からの参加をどう獲得していくか、その辺のポイントで神戸をどう評価されますか。

（今田）日本のボランティアというのは、震災の前から増えているが、今までのボランティアは指示まちか、イベント参加型のボランティアだった。震災後の神戸ではそれなりの意識を持って、自分の問題意識にあった組織でボランティア活動をするということになってきているように思う。行政のイベントに参加するのでもボランティアには間違いがないが、それはやはり市民社会構築のインパクトにはなりにくい。自分達がどういう社会性をもっているかという説明責任としてのアカウンタビリティと、行動を説明できるアカウンタビリティが非常に弱い。震災5年経ち、使命を終えるという団体がでてきてもかまわない、むしろのんびりだらりと続けるほうが良くないと思う。

（小森）大任とりあえずはご苦労様でしたと感謝申し上げます。今後も神戸の復興とNPOを見守り続けて下さい。

以上

# ハンブルクのまちづくり

- まちの経営、コミュニティつくり -

## ドイツのまちづくりへの住民参加

1960年代に学生反対運動が盛んとなったが、その後の都市開発・コミュニティ開発や環境問題などに学生運動経験者が入り地道な地域での運動を継続させてきた。今回来日したハンブルクのグループもその一つである。

## ハンブルク市アルトナ区オッテンゼン地区

ハンブルク市はドイツ北部、エルベ川河畔に位置する人口170万人のドイツ連邦共和国第2の都市であり、最大の貿易港である。市は7つの行政区を持つ。ハンブルクの西に位置するアルトナ区(人口24万人)のエルベ川沿いにオッテンゼン地区がある。人口密度はほぼ東京都と同じである。

オッテンゼン地区は古くは農村であった。1937年以後エルベ川沿いに工場が集まってきた。戦争の被害が少なかったため町の基盤施設・工場設備の近代化が遅れ、60年代には工場が移転し、労働者も減った。その代わりに家賃が安いので学生や外国人労働者が住み着くようになった。外国人との摩擦、麻薬、少年犯罪、交通などの問題を抱えている。当時のハンブルク市はオッテンゼン地区をスラムと見なし、再開発にて問題の一扫を図ろうとしたが、住民の側でも社会問題に取り組む市民活動団体が生まれてきた。

## 住宅づくりの自助活動を支援するNPO

1970年代、オッテンゼン地区での再開発計画で投機目的の空き家住宅が急増したが、若者・低所得者向けの住宅は不足していた。若者達は使われていない古い建物を不法占拠し、新しい形の共同生活を始めた。1980年代に入り、再開発計画の見直しが始まった。市では古い空き家を改修して低家賃の賃貸住宅を供給しようとした。占拠住民等と市との間に入って住宅改修やまちづくりを支援するNPOが生まれた。

ハンブルク市では1984年にABB(オルタナティブ建設コンサルティング)プログラムという公的住宅支援制度を作った。住民の自助努力を基本とし、一定の公的支援を入れることにより、低家賃で低コストな借家型コーポラティブ住宅を建設した。そうした建設コンサルタント事業を担当するのが「シュタットパウ有限公司」や「ラーベッツ財団」である。

シュタットパウ有限公司は1984年に設立された。設立には3つの団体が関わった。借家人を助ける会・青少年の職業を育成する団体・自助ネットワークの3団体である。仕事の分野は5つある。・古い建物の改修・建物の新築・社会問題に対するコンサルティング業務・調査・研究・浮浪者に対する住宅提供。現在までに手がけた住宅は約100ある。多様な種類の住宅を建設した。全体の収入の60%は市からの補助金でその他は建築関係の事業収入。

## ゲラルト・レーマーさん

70年以後、低家賃の家が少ない、失業が多い、若者が仕事を見つけられない、近くに職場がないなどの多くの問題が発生した。

1998年9月、ハンブルク市の議会はまちづくりの問題へのプログラムを発表した。ここ2年の間に「緑の党」が出て政権が変わったことを反映している。どこが変わったかと言うと、これまでの上からの補助から住民の相互扶助、自助を下から作っていくことに重点を移している。また行政は特定の地域を指定してまちづくりを行っている。スライドで見た60、70年代に政府の再開発地域となった場所が指定されている。いずれもNPOが活躍している。

個々の指定地区独自の問題に対応するように、各プログラムに関する当局の優先事項が決められる。例えば失業問題はハンブルク市の社会政策局が担当する。しかしプログラムの推進を担っているのは各行政区である。大事なことは市民参加であるが、ハンブルク市では30年前から行われてきた。

## ウルリッヒ・トールマンさん

私はいくつかの領域にまたがってまちづくりの仕事に携わっている。

まちづくりを考えていても建物から周辺までいろいろな問題が重なる。私が働いているシュタットパウまちづくり有限公司は今まで100のプロジェクトに携わってきたが、一つとして同じ物はなかった。

私たちスタッフには、法律家・経済学者・社会学者などもいる。沢山の人が関わっている。様々な観点より着目出来るのが大切だ。

私たちが関わった住宅プロジェクトの持つ意味は年々大きくなっている。かつての伝統的な大家族が、現在は崩壊した。家族の崩壊、社会の変化はとても不幸なことと考える。このような問題に対してどのようにしたらみんなが共存できるか考えている。

ドイツでは非常に多くの浮浪者がいる。一方では多くの社会福祉施設も整備されてきている。共同生活のグループもある。シュタットパウの課題は新しい住居を必要としていた人への財政的経済的バックアップである。個々の共同生活をしようとしているグループと話し合い、彼らがどのような住宅を望んでいるのか掘んでいく。建築家、デザイナーも関与している。プロジェクトの調査研究グループもある。相互扶助を推進するコンセプトでは共同生活をしようとする人達が自分たちでインテリアなどを作っていくことに重点を置いている。

## 質疑

大津より：たくさんの質問が寄せられているが、その中より代表的なものを選んで、オッデッセンのまちづくりについて聞いていきたい。

Q：コレクティブハウスのグループをどのように作るのか？

A：グループを作るのではない。グループになった何人かが持ってくる。

Q：共同生活のどの部分が共同か？

A：ハンブルクでは55%がシングル世帯である。シングル生活は寂しい。他の人と一緒にグループを作って家庭を作る。

Q：まちづくりで失業者を吸収雇用しようとしたのか？

A：ハンブルクでは失業者を「第二の職業市場」として捉えている。資本主義の中で生まれた失業を政府・民間がどのようにサポートするかが焦点となる。失業者の原因としてドイツ独自の問題がある。ドイツには専門的訓練があり簡単に他の職業に変わらない。シュタットパウでも家を建てる時にどんな人を職につけるか検討するが、各職業のランクランクで厳格であり簡単に人をもって来れない。

Q：行政はNPOにどんな援助をしているか？

A：シュタットパウ有限公司では資金ぐりが大事である。家を建てる時に資金が要るからである。60%は市の助成である。しかしプロジェクト毎に市などと契約を交わす。

Q：有限公司ではNPOと言えないのではないか？

A：NPOは日本とドイツでは意味が違うように思う。ドイツでは普通の会社と同じ感覚です。勿論役所でもないし国とも関係ない。

Q：どういう人がNPOに参加しているのか？

A：アイデアのある人。社会を変化させたい人。60年代学生運動を今でも続けているようなもの。社会を直したいと思っている人。専門的な人。

以上

# 神戸復興塾の過去・現在・未来

委員長 大津俊雄

## 設立経緯

被災者の救済や被災地のまちづくりにボランティアとして関わることになったNPOスタッフ・医療福祉関係者・建築都市プランナー・研究者・ジャーナリストなど専門家約30名により、96年4月1日に設立した。各々が情熱で走った1年目の活動を省み、復興のあり方を多様な観点から討論し、市民の側から復興の理念と案を創る目的で集合したボランティアな団体である。

## 活動実績

月1回の勉強会をベースにしている。例えば内容は東灘白地地区まちづくり、復興3年目の課題、環境首都フライブルグ等であり、座学に陥ることなく、現地調査や活動づくりを含む幅広い勉強を心掛けて神戸内外の支援者を巻き込んで勉強してきた。これにより塾は特定の目的や共通の利害には薄い異業種交流型ネットワークへ成長した。勉強内容は塾見解の発表というよりも、各自の専門現場で日々顕在化されている。また塾ではコレクティブハウスなど塾生の活動を支援する形で各現場にも関わってきた。

これ以外に「市民大学」として大学ゼミ・新聞記者・建築団体の要請でまちづくりや市民活動の現場を紹介して、討論・交流をした。98年には三宮に事務所を構え、専従スタッフ（志岐事務員）が常駐している。またニフティサーブのパーティオで塾生間が討論している。

## 現在の活動（この1年間）

**公営住宅入居交流事業**・・・仮設から公営住宅へ入居する住民のコミュニティづくりを支援する事業で、HAT神戸ではアンケート調査や暮らしの相談会も実施した。

**勉強会**・・・この1年はNPOのあり方に集中して勉強した。次の各氏から話題提供を頂いた。林泰義（玉川まちづくりハウス）、林敏彦（大阪大学）、清原桂子（兵庫県）、ゲラルト・レーマー（ハンブルグ市役所）、今田忠（元阪神・淡路コミュニティ基金）、岡部一明（在米評論家）、立木茂雄（関西学院大学）、森田拓也（神戸市役所）等々。議論は市民社会論へ高まり、米国視察ツアーへ発展した。

**サンフランシスコNPO視察**・・・第1回（98年7月大津団長）はまちづくりや防災を対象に訪問した（報告書参照）。審議会の透明性、NPOのビジネス活動、メンバーの自信とステイタス、にぎやかなNPOセンター等に感心させられた。塾のNPO化に迷う我々に、とって田村事務局長の感想は『違いを強調するのは「できない」言い訳に過ぎない。これなら神戸でもすぐできるやん。』この時参加した「エイズウォーク」はiウォークへ発展した。な

お第2回（99年6月政井団長）はパブリックアクセスに視点を置き、NPOやマイノリティがメディアをどう利用して、自分たちの理念や声を発信しているのかを見てきた。日本のNPOもメディアを積極的に自分のものにするよう呼びかけていきたいと思った。

**こうべiウォーク**・・・1月17日市民が鷹取から三宮まで10kmを歩いて、復興の現実を感じとり、参加費をNPO基金へ寄付するイベントである。100人の協力ボランティアに支えられて、3,500人も参加を得た。この時頂いた参加費250万円は、6月に設立した「しみん基金・KOBE」（野崎理事）の重要な財源となった。

**調査研究**・・・京都市からの助成で「災害復興期におけるNPOの役割」を研究した。時系列では当初のボランティア活動が2年目に長期対応へ脱皮し、4年目にNPO化しつつある。NPOは現場で専門化と複合化、及び相互のネットワーク化を遂げてきた。各々のNPOはヨチヨチ歩きで未熟でも被災地全体で束ねるとすごい躍動が見え、日本一の先進地であると理解できた。

**その他**・・・市民大学（三谷校長）は大阪市立大学、京都府立大学等のゼミを対象に行った。塾の予算規模は年1千万円に達した。

## 今後の方向

勉強会はテーマを募集中。こうべiウォークは東ルートを加えて地区の活性化にも取り組み、公営住宅入居者交流事業はHAT神戸脇の浜のアンケートを行う。生活復興会議の事務局を引き受ける予定です。

塾をベースとしたシンクタンクNPO（仮称 神戸復興塾総研）を設立し、塾活動やNPOネットワークをバックアップし、自主や委託の研究を行い、復興と市民活動を支援するタスクフォースとしたい。

## あとがき

メンバーの活躍の一端を付記します。

室崎委員：日本建築学会賞、田村事務局長：毎日国際大賞、小森塾長：神戸新聞社会賞、小林委員：関西まちづくり賞（都市計画学会）

以上のごとく塾は復興途上「複雑系カオス領域」に身を置いたバサラ集団である所をエネルギーの源泉としています。

束ねる方は大変じゃ・・・

皆様のごこれまでのご支援に感謝すると共に、今後ともよろしくご指導を賜りたく思います。

以上

## 塾生より「私も一言」

個別の問題に埋没しがちな NPO「業界」に生きる私にとって、復興塾は活動のフォーカスを拡げ、現在位置を確認させてくれる地図のような存在でした。これからは、地図を描く方の役割も担ってゆこうと思っています。【田村 太郎】

誰もが心の奥底に持っている、共通の生の悲しみや喜びを共感しあうことから、まちは成り立って行くのだと思う。そのためには、心身の安らぎが大切だ。

鮮やかな緑、花、海を取り戻す神戸。復興塾は「花咲かじい、ばばあ」になろう。【浦上 忠文】

復興のあり方や被災者支援のあり方について、ウラオモテなく本音でトコトン議論できる場、それが復興塾だと思っている。ところがどうも最近、感化されて同じ穴のムジナになってしまったのか、論争することが少なくなった。それが妙に寂しい。【室崎 益輝】

災害公営住宅への入居事前交流事業で、いくつかの団地で入居予定者と一緒にお弁当を食べお風呂を共にした仲間となった。だけど、入居後のフォローアップ事業が計画倒れになったことが、今となっては悔やまれる。【小林 郁雄】

神戸協同病院（医療生協の病院です）の院長と社会福祉法人駒どりの理事長をしています。現在の課題は日々の仕事と 2000 年の介護保険に向けての準備など・・・です。震災後 NPO がクローズアップされるようになりましたが、よく考えてみれば当院も NPO でした。しかし NPO は大変です。でも疲れるけど面白いのが NPO です。よろしく。【上田 耕蔵】

現場への橋渡しができるような理論を求めて行動する学者。にちょっとでも近づけたらいいなあ、、、塾ではネットワーク化委員を担当。<http://mak.ec.kansai-u.ac.jp/mmitani> を見てね！【三谷 真】

白地被災地で自力再建（共同再建、マンション再建）を中心に活動してきました。今、4カ所のまちづくりを支援しながら、地域における多分野の重層的サステイナブル・ネットワークを目指しています。【野崎 隆一】

復興とは長い過程のこと である・・・

信じられないことだが、関東大震災の復興過程はよく分かっていない。たとえば、阪神大震災のような仮設住宅の問題はどうだったか。復興後の姿だけで語られては、人のうめきが聞こえない。あと半年、「震災対策国際総合検証会議」の動きに注目しようぜ。【政井 孝道】

このところ、神戸から足が遠くなりつつある日々です。塾生としては不登校児と言うことになりませんが大目に見て下さい。「復興塾通信」を塾のホームページに掲載する作業を担当したいと思います。<http://www.survival.org/fukkoujuku/>もお忘れなく・・・【松下 哲雄】

菅原市場での追悼一周年、中野・向島への語り部キャラバンと大津さんにのせられ、郁さん野崎さんと出会い、石東さんに叱られ、上田さんの落ちを期待、島田さんの真面目を尊敬、室崎さんの熱に感動、辻さんのご指導、明石さんの辺境の声に耳を傾け、実吉さんの戦略に感心、盟友三谷氏のホンネ、そして塾長のバランス感覚を頼り4年過ぎた。今、私は、オランダ・ライデン大学で「近代化と命」に関する国際会議に出る用意で忙しい。【森栗 茂一】

コレクティブハウジングの居住サポートをしつこく続けて、今、痛感していることは、コレクティブ以外の災害公営住宅の入居前サポートにも参加しましたが、入居後もしばらくの間は居住サポートがどうしても必要だということです。今からでも遅くないと思いますが、やりませんか？【石東 直子】

今こそ、活動分野も意見も異なる市民と専門家、NPO、NGOが大きなネットを組むことが求められています。復興塾が当初の「建塾の精神」？に立ち返り、復興市民ネットワークと市民シンクタンクの機能を果たせることを期待します。【松本 誠】

「頭部は強力そうだけど、手足がねえ」なんて無責任な独り言を言いながら外野スタンドで観戦していたら、いきなりボールが飛んできて、いつの間にか手足になってきき使われている。復興塾というところは、げに恐ろしきところである。

<http://www.kitanet.com/> 【喜多 陽太郎】

・・・続く

## 復興塾これまでの活動

### 公開講座

- No.1 (96/12/21,22,23) 東洋大学工学部建築学科内田研究室
- No.2 (97/03/28,29,30) 京都府立大学家政学部住居学科上野研究室他
- No.3 (97/04/25,26,27) 愛知県建築士会
- No.4 (97/05/23) 朝日新聞大阪本社社会部企画報道室
- No.5 (97/07/11,12,13) 京都府立大学家政学部住居学科上野研究室他
- No.6 (97/10/17,18) 「地域安全学会 震災調査会」
- No.7 (98/07/12) 龍谷大学社会学部西光ゼミ
- No.8 (98/08/31,09/01) 大阪市立大学生活科学部住居学科梶浦研究室

### 勉強会・座談会の開催 (敬称略)

- 97/04 「仕事から考える」 南部 靖之(神戸ハーバーサーカス代表)
- 97/06 「ドイツにおけるNPOの役割」 ウーリッヒ・トールマン
- 97/07 「コミュニティ・ビジネスを考える」 中村 順子(CS神戸代表)
- 97/08 「地域の雇用問題を考える」 山口 一史(神戸新聞文化財団常任理事)
- 97/09 「環境首都・フライブルグ」 カロリン・フンク
- 97/12 「ニューヨーク・ポートランド事例報告」 川端 直志(ケイ・プランナーズ)
- 98/04 「社会が育てる市民運動?アメリカのNPO制度」 岡部 一明(フリーライター)
- 98/05 「アメリカのNPOとまちづくり?ピッツバーグの事例?」  
市村 浩一郎(阪神・淡路コミュニティ基金 事務局次長兼プログラムオフィサー)
- 98/06 「都市再生とNPO?欧米の取材で感じたこと」 政井 孝道(朝日新聞社論説委員)
- 98/07 「見てきたサンフランシスコのNPO」 ツアー参加者  
神戸復興塾の塾生中心に行政関係者、メディア関係者、大学院生、主婦など。
- 98/10 座談会?NPO・神戸での可能性?  
パネラー:松本 誠(神戸新聞情報科学研究所副所長) 清原 桂子(兵庫県復興局長)  
中村 順子(CS神戸代表) 田村 太郎(多文化共生センター代表)  
司 会:大津 俊雄(神戸復興塾委員長)
- 98/10 「NPO・日本での可能性」 林 泰義(計画技術研究所代表 千葉大学工学部客員教授)
- 98/11 「生活型復興計画における復旧・復興都市計画のあり方」 広原 盛明(前京都府立大学学長)
- 99/03 「被災地におけるNPOの役割について」  
実吉 威(震災しみん情報室) 井上 隆文(神戸市市民活動支援課)
- 99/04 「サンフランシスコNPO視察報告」  
森田 拓也(神戸市市民活動支援課) 立木 茂雄(関西学院大学)
- 99/05 「これからのNPO?阪神・淡路コミュニティ基金の3年間を振り返りながら」  
今田 忠(阪神・淡路コミュニティ基金)
- 99/05 「ハンブルグのNPOのまちづくり」 ウーリッヒ・トールマン、ゲラルト・レーマー

### 災害公営住宅入居者交流事業

- 98/02 北舞子台第4団地(垂水区) 現地見学会と事前交流事業
- 98/03 鹿ノ子台南団地(北区) 現地見学会と事前交流会
- 98/03 ルネシティ魚崎中町団地(東灘区) 現地見学会と事前交流会
- 98/03 ベルデ玉津団地(西区) 現地見学会と事前交流会
- 98/04 HAT神戸灘ノ浜(灘区) 「よろず相談室」
- 98/05 HAT神戸灘ノ浜(灘区) ウェルカムイベント
- 98/10 井吹台団地(地域見守り協議会と共催) 現地見学会とウェルカムイベント
- 99/07 HAT神戸脇ノ浜(灘区) 「暮らしの相談/ふれあいテント」

### サンフランシスコNPO視察ツアー

- 98/07/14? 21 神戸復興塾塾生中心に、行政関係者、メディア関係者、大学院生、主婦など参加者17名
- 99/06/13? 20 神戸復興塾塾生(3名)とメディア関係者など参加者13名。

### 99/1/17 第1回 こうべ i ウォーク

## 復興塾今後の予定

- 1 実践で学ぶNPO講座(全6回)
- 2 災害公営住宅入居者のアフターケア
- 3 勉強会(月1回)
- 4 第2回こうべ i ウォーク
- 5 行政とNPOの生活復興会議「NPO部会」  
事務局受託
- 6 ニュースレター(季刊)の発行

## 刊行物

- 98/10 サンフランシスコ NPO視察団報告書
- 99/03 災害復興期におけるNPOの役割

『編集後記』 私のような素人サラリーマンでもPCを活用すればなんとかこの程度の作品が編集できる便利な時代になりました。  
「買ってでも読みたい」...そんなニュースレターを目指します。  
by でん

### 神戸復興塾

神戸市中央区下山手通 2-12-26 藤本ビル 4F  
TEL: 078-326-7887 FAX: 078-326-7890  
Email=QWS02330@nifty.ne.jp 〒650-0011  
HomePage=http://www.survival.org/fukkoujuku